

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-①)

施策目標		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						担当部局名	住宅局		作成責任者名	住宅企画官 須藤 明彦		
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度							
1	民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	約1割	平成30年度	約1割	-	-	-	-	N	2割	令和12年度	子育て世帯の多くが賃貸住宅に居住していることから、住宅の性能のうち、子育て世帯の関心が特に高い「ランニングコストの節約を含めた」省エネと音」に関する民間賃貸住宅の質の向上について、子どもを産み育てやすい住宅の確保の達成状況を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(2割(令和12年))から設定したものの。		
2	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。	①29% ②128団地	令和元年度	①24.3% ②70	①29.1% ②128	①33.5% ②166	①34.5% ②181	①34.6% ②202	①A ②A	①おおむね4割 ②250団地程度	令和12年度 令和12年度	①公的賃貸住宅団地においては、単なる住宅供給のみならず、生活を支える機能を充実させる観点から、施設併設を進めていくことが重要であることから、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年までにおおむね4割)を設定したものの。 ②急速な少子高齢化に対しては、既存のUR団地の再編に合わせて医療・福祉施設の誘致、居住環境の整備を図ることが有効であることから、その進捗状況を示す指標として「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年度末までに250団地程度の地域医療福祉拠点化)を設定。		
3	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.5%	平成30年度	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%	集計中	B	4%	令和12年度	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(4%(R7))を基に、初期値とR7の目標値との差を按分し、R3年の数値を形式的に設定したものの		
4	認定長期優良住宅のストック数	113万戸	令和元年度	102万戸	113万戸	123万戸	136万戸	148万戸	B	約250万戸	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月18日閣議決定)で設定している目標値(認定長期優良住宅のストック数約250万戸(令和12年))から設定。		
5	居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数	349万戸	平成30年度	349万戸	-	-	-	-	N	400万戸程度におさえる	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(400万戸程度に抑える(令和12年))から設定。		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R5年度行政事業レビュー事業番号	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)									
(1)	住宅建設事業調査費(平成18年度)	2023国交省22000100					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照		
(2)	公的賃貸住宅家賃対策補助(平成18年度)	2023国交省22000200					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照		
(3)	公営住宅整備等事業(平成26年度)	2023国交省22000300					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照		
(4)	優良住宅整備促進等事業費補助(平成19年度)	2023国交省22000400					行政事業レビューシート参照				4	行政事業レビューシート参照		
(5)	独立行政法人住宅金融支援機構出資金(平成19年度)	2023国交省22000500					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照		
(6)	都市再生機構(賃貸住宅事業)(平成22年度)	2023国交省22000600					行政事業レビューシート参照				2	行政事業レビューシート参照		
施策の予算額・執行額			45,347 (43,626)	43,676 (41,836)	47,562	39,751	施策に係る内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)							
備考														

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-②)

施策目標		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							担当部局名	住宅局			作成責任者名	住宅企画官 須藤 明彦		
施策目標の概要及び達成すべき目標		住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。							施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模 *	12兆円	平成30年	12兆円	-	-	-	-	N	14兆円	令和12年	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(14兆円(令和12年))から設定。					
7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	15%	令和元年度	-	15%	-	-	-	N	50%	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している、住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合(50%(令和12年度))から設定。					
8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	54%	平成30年度	53.6%	-	-	-	-	N	66%	令和7年度	分譲マンションは、共用部分を共同で管理することから、適正な維持管理には、長期間にわたる修繕計画とそれに基づく修繕費用の積立を行うことが必要であり、合理的で適正な管理等を示す指標として、住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(75%(R12))をもとに現況値と令和12年度末までの目標値との差を按分し、令和7年度末までの数値を形式的に設定。					
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)												
(1) 優良住宅整備促進等事業費補助 (平成19年度) 【再掲】	2023国交省 22000400					行政事業レビューシート参照					4	行政事業レビューシート参照				
(2) 独立行政法人住宅金融支援機構出資金 (平成19年度) 【再掲】	2023国交省 22000500					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(3) 住宅市場環境整備推進経費 (平成18年度)	2023国交省 22000700					行政事業レビューシート参照					4, 5, 6, 8	行政事業レビューシート参照				
(4) 市街地環境整備推進経費 (平成18年度)	2023国交省 22000800					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(5) 住宅・建築物安全安心対策推進経費 (平成15年度)	2023国交省 22000900					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(6) 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業 (平成20年度)	2023国交省 22001000					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(7) 建築物の安全確保のための体制の整備事業 (平成22年度)	2023国交省 22001100					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				

(8)	マンション管理適正化・再生推進事業 (平成25年度)	2022国交省 22001000					行政事業レビューシート参照	8	行政事業レビューシート参照
(9)	住宅ストック維持・向上促進事業 (平成28年度)	2023国交省 22001300					行政事業レビューシート参照	6.7	行政事業レビューシート参照
(10)	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業 (平成29年度)	2023国交省 22001400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11)	住宅建築技術国際展開支援事業 (平成30年度)	2023国交省 22001600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	住宅・建築生産性向上促進事業 (令和元年度)	2023国交省 22001700					行政事業レビューシート参照	6	行政事業レビューシート参照
(13)	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 (令和2年度)	2023国交省 22001800					行政事業レビューシート参照	2	行政事業レビューシート参照
(14)	居住支援協議会等活動支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22001900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15)	長期優良住宅認定取得促進モデル事業 (令和3年度)	2023国交省 22002300					行政事業レビューシート参照	4	行政事業レビューシート参照
(16)	建築物再生可能エネルギー利用促進区域指定促進モデル事業 (令和4年度)	2023国交省 22002500					行政事業レビューシート参照	23	行政事業レビューシート参照
(17)	カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業 (令和4年度)	2023国交省 22002600					行政事業レビューシート参照	23	行政事業レビューシート参照
(18)	定期報告制度のデジタル化促進事業 (令和4年度)	2023国交省 22002700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(19)	建築BIM活用総合推進事業 (令和5年度)	2023国交省 22002800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額			320,912 (281,626)	126,303 (126,072)	42,064	5,088	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									